第四十号様式（第八条関係）（Ａ４）

建築基準法第15条第１項の規定による

**建築工事届**

（第一面）

　　　　年　　月　　日

知事　様

建築主

氏　　名

郵便番号

住　　所

電話番号

工事施工者（設計者又は代理者）

氏　　名

営業所名（建築士事務所名）

郵便番号

所 在 地

電話番号

工事監理者

氏　　名

営業所名（建築士事務所名）

郵便番号

所 在 地

電話番号

建築確認

確認済証番号 第 　　 　　　　　　号

確認済証交付年月日 　　　　年　　月　　日

確認済証交付者 株式会社日本確認検査センター　　代表取締役　礒野　幸夫

除却工事施工者

氏　　名

営業所名

郵便番号

所 在 地

電話番号

* 受付経由機関記載欄

（第二面）

【１. 着工及び工事完了の予定期日】

【イ. 着工予定期日】　　　　　　　年　　月　　日

【ロ. 工事完了予定期日】　　　　　年　　月　　日

【２. 建築主】

【イ. 建築主の種別】　　□(1)国　 □(2)都道府県　　　　　□(3)市区町村

□(4)会社　　 □(5)会社でない団体　　□(6)個人

【ロ. 資本の額又は出資の総額】□(1)1,000万円以下 □(2)1,000万円超～3,000万円以下

□(3)3,000万円超～1億円以下

□(4)1億円超～10億円以下　□(5)10億円超

【３. 敷地の位置】

【イ. 地名地番】

【ロ. 都市計画】□(1)市街化区域　　□(2)市街化調整区域

□(3)区域区分非設定都市計画区域　　□(4)準都市計画区域

□(5)都市計画区域及び準都市計画区域外

【４. 工事種別】 □(1)新築　　□(2)増築　　□(3)改築　　□(4)移転

【５. 主要用途】(1)居住専用建築物 （ 　　　　　　　　）

(2)居住産業併用建築物 （ 　　　　　　　　）

(3)産業専用建築物 （　　　　 ）

【６.一の建築物ごとの内容】

【イ. 番号】 （　　　　　　　）　（　　　　　　　）　（　　　　　　　）

【ロ. 用途】 □(1)事務所等 □(1)事務所等 □(1)事務所等

□(2)物品販売業を　 □(2)物品販売業を □(2)物品販売業を

営む店舗等 営む店舗等 営む店舗等

□(3)工場，作業場 □(3)工場，作業場 □(3)工場，作業場

□(4)倉庫 □(4)倉庫 □(4)倉庫

□(5)学校 □(5)学校 □(5)学校

□(6)病院，診療所 □(6)病院，診療所 □(6)病院，診療所

□(9)その他 □(9)その他 □(9)その他

□多用途 □多用途 □多用途

【ハ.工事部分の構造】 □(1)木造 □(1)木造 □(1)木造

□(2)鉄骨鉄筋コン □(2)鉄骨鉄筋コン □(2)鉄骨鉄筋コン

クリート造 クリート造 クリート造

□(3)鉄筋ｺﾝｸﾘｰﾄ造 □(3)鉄筋ｺﾝｸﾘｰﾄ造 □(3)鉄筋ｺﾝｸﾘｰﾄ造

□(4)鉄骨造 □(4)鉄骨造 □(4)鉄骨造

□(5)ｺﾝｸﾘｰﾄﾌﾞﾛｯｸ造 □(5)ｺﾝｸﾘｰﾄﾌﾞﾛｯｸ造 □(5)ｺﾝｸﾘｰﾄﾌﾞﾛｯｸ造

□(6)その他 □(6)その他 □(6)その他

【ニ. 工事の予定期間】 （　　　　　 月間） （　　　　　 月間） （　　　　 　月間）

【ホ. 工事部分の

床面積の合計】（　　　　　 　㎡） （　 　　　　　㎡） （　 　　　　　㎡）

【ヘ. 建築工事費予定額】（　　　　 　万円） （ 　　　　　万円） （ 　　　　　万円）

【ト. 新築工事の場合における地上の階数】

（　 　　　 　　） （ 　　　　　　　） （　 　　　　　　）

【チ. 新築工事の場合における地下の階数】

（　 　　　 　　） （ 　　　　　　　） （　 　　　　　　）

【７. 新築工事の場合における敷地面積】 ㎡

（第三面）

【１. 住宅部分の概要】

【イ. 番号】

【ロ. 新設又はその他の別】(1)新　設　（□新築　　□増築　　□改築 ）

(2)その他　（　　　　　□増築　　□改築 ）

【ハ. 新設住宅の資金】□(1)民間資金住宅　□(2)公営住宅　□(3)住宅金融支援機住宅

□(4)都市再生機構住宅　□(5)その他

【ニ. 住宅の建築工法】□(1)在来工法　　□(2)プレハブ工法　　□(3)枠組壁工法

【ホ. 住宅の種類】□(1)専用住宅　□(2)併用住宅　□(3)その他の住宅

【ヘ. 住宅の建て方】□(1)一戸建住宅　□(2)長屋建住宅　□(3)共同住宅

【ト. 利用関係】 □(1)持家　　 □(2)貸家　　 □(3)給与住宅　 □(4)分譲住宅

【チ. 住宅の戸数】 （　　　 　戸） （　　　 　戸） （　　　 　戸） （　　　 　戸）

【リ. 工事部分の （　　　 　㎡） （　　　 　㎡） （　　　 　㎡） （　　　 　㎡）

床面積の合計】

（第四面）

【１. 主要用途】 (1)居住専用建築物 （ 　　　　　　）

(2)居住産業併用建築物 （ 　　　　　　）

(3)産業専用建築物 （ 　　　　　　）

【２. 除却要因】 □(1)老朽して危険があるため　　□(2)その他

【３. 構造】 □(1)木造 □(2)その他

【４. 建築物の数】

【５. 住宅の戸数】 戸

【６. 住宅の利用関係】 □(1)持家　　□(2)貸家　　□(3)給与住宅

【７. 建築物の床面積の合計】 ㎡

【８. 建築物の評価額】 千円